2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社 ニッピ 上場取引所 東

コード番号 7932 URL https://www.nippi-inc.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 桂作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之 TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	売上高 営業利益		売上高 営業利益 経常利益		営業利益		営業利益		J益	親会社株主に 半期純:	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
2021年3月期第3四半期	26,330	19.1	822	40.7	792	41.6	4,239	365.7				
2020年3月期第3四半期	32,554	2.7	1,387	180.5	1,358	150.5	910	251.1				

(注)包括利益 2021年3月期第3四半期 4,214百万円 (367.6%) 2020年3月期第3四半期 901百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,474.03	
2020年3月期第3四半期	316.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	68,983	32,596	46.4
2020年3月期	67,652	28,528	41.4

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 32,041百万円 2020年3月期 27,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
2020年3月期		0.00		50.00	50.00		
2021年3月期		0.00					
2021年3月期(予想)				50.00	50.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	削益	親会社株主 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	5.7	1,100	40.7	1,000	42.3	4,300	238.3	1,494.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 社 (社名) ニッピコラーゲン工業株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	2,889,000 株	2020年3月期	2,889,000 株
2021年3月期3Q	12,913 株	2020年3月期	12,740 株
2021年3月期3Q	2,876,205 株	2020年3月期3Q	2,876,386 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策などにより復調の兆しが感じられましたが、 年末年始にかけて新型コロナウイルス感染症の再拡大に歯止めがかからないなか、首都圏など対象地域を限定とした緊急事態宣言が発令され、企業の業態により業績の二極化が進んでおり不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいても新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減収減益となっており、ゼラチン、ペプタイドにおいてはインバウンド消費の消失、靴用革はテレワークの増加や消費マインドの低下などにより革靴需要の激減、ハンドル用革は自動車メーカーの減産などの影響を受けております。イタリア食材はGoToキャンペーンなどの需要掘り起こし政策により持ち直しが見られたものの、首都圏での2度目の緊急事態宣言の発令でさらに下振れすることも予想されます。

一方で、コロナ禍のなか健康志向の一層の高まりや通信販売の強みもあり「ニッピコラーゲン100」は好調に推移、有機穀物は安定的な需要、iMatrixシリーズは市場規模の拡大に伴い順調に推移いたしました。

また、コラーゲン・ケーシングは、国内需要はフランクサイズをはじめとした業務用低迷のなか、海外販売における価格改定や製造コスト低減などの効果により収益性は改善されました。

なお、賃貸・不動産事業では、2020年3月27日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」 に記載のとおり、2020年4月27日に東京都足立区再開発地区内の一部を住居用途として売却し、固定資産売却益を 計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,330百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。また、営業利益は、822百万円(同40.7%減)、経常利益は、792百万円(同41.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,239百万円(同365.7%増)となりました。

なお、当社の連結子会社でありました鳳凰事業株式会社及びニッピコラーゲン工業株式会社は、2020年4月1日 付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、観光地や行楽地への人出の減少、イベントの中止などでフランクサイズが低調であったことから厳しい状況で推移し、輸出販売においても、海外の新型コロナウイルス感染症の再拡大や度重なるロックダウンなどにより減収となりましたが、輸出販売での価格改定や製造コストの低減により収益性は改善しております。

この結果、売上高は、6,142百万円(前年同四半期比18.6%減)、営業利益は、750百万円(同6.4%減)となりました

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、コロナ禍の影響による生活様式の変容に伴い、グミ用、惣菜用などが低調に推移いたしました。また、ペプタイドにおいても、国内市場におけるインバウンド需要激減による影響により苦戦いたしました。この結果、売上高は、6,393百万円(同12.9%減)、営業利益は、421百万円(同39.5%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品は、コロナ禍の影響で外出を控えることによるマインドの低下などから減少したものの、健康食品は、健康志向の高まりと通信販売の利便性を背景に好調に推移しました。

この結果、売上高は、3,822百万円(同8.5%増)、営業利益は、278百万円(同280.9%増)となりました。

④ 皮革関連事業

靴用革の販売は、紳士、婦人靴ともに外出機会の減少と消費意欲の減退、店舗稼働の減少などにより革靴需要が激減した影響を受けて低迷いたしました。また、自動車ハンドル用革におきましても、中国市場はほぼ回復したものの、国内市場は自動車の減産などの影響を受けて減少しました。

この結果、売上高は、3,797百万円(同47.7%減)、営業損失は、15百万円(前年同四半期は営業利益291百万円) となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場、仮設中学校などの用地として活用しております。なお、2020年4月27日に同再開発地区内の一街区は、タワーマンション用途として売却いたしました。

また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、ホテル建設に向けた工事が着工され、同地区の残地についても新規 事業の着手に向け、埋蔵文化財の発掘調査を行いました。

この結果、売上高は、527百万円(前年同四半期比6.4%減)、営業利益は、377百万円(同15.3%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

iPS細胞関連商品は、市場の成長により順調に推移し、また、有機穀物は、安定的な需要に支えられております。イタリア食材は、2020年10月以降のGoToキャンペーンなどの需要掘り起こし政策により多少の持ち直しもみられますが、ユーザーである外食産業は外出自粛や営業時間制限の影響を大きく受けており苦戦いたしました。この結果、売上高は、5,647百万円(同10.6%減)、営業利益は、160百万円(同25.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、68,983百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,331百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が401百万円、未収消費税等が532百万円、繰延税金資産が162百万円、土地の売却と補助金による固定資産の圧縮を含め有形固定資産が3,039百万円減少した一方で、土地の売却などにより現金及び預金が5,859百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、36,387百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,736百万円減少しました。これは主に未払法人税等が1,820百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,621百万円、短期借入金が2,391百万円、再評価に係る繰延税金負債が414百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、32,596百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,067百万円増加しました。これは主に土地の売却により土地再評価差額金が939百万円減少した一方で、利益剰余金が5,035百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月22日に公表いたしました数値に変更はありません。 なお、2021年1月29日公表の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、収益基盤の強化を目的として、大阪市中央区の賃貸事業用の土地を購入いたしましたが、当該固定資産の取得による2021年3月期決算の連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 180	10, 040
受取手形及び売掛金	7, 630	7, 228
商品及び製品	8, 001	7, 956
仕掛品	641	586
原材料及び貯蔵品	1,868	1,953
未収還付法人税等	6	53
未収消費税等	844	311
その他	595	339
貸倒引当金	△75	△43
流動資産合計	23, 693	28, 427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9, 359	8, 817
機械装置及び運搬具(純額)	2, 272	1, 745
土地	27, 490	25, 442
リース資産 (純額)	28	22
建設仮勘定	76	168
その他(純額)	165	160
有形固定資産合計	39, 392	36, 353
無形固定資産		
リース資産	124	102
その他	196	185
無形固定資産合計	320	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 670	3, 538
長期貸付金	33	24
繰延税金資産	249	86
破産更生債権等	8	g
その他	378	342
貸倒引当金	△96	△87
投資その他の資産合計	4, 244	3, 914
固定資産合計	43, 957	40, 555
繰延資産	1	1
資産合計	67, 652	68, 983

(単位:<u>百万円)</u>

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 843	6, 221
短期借入金	10, 431	8, 039
リース債務	44	37
未払法人税等	259	2,080
未払消費税等	39	62
賞与引当金	466	224
役員賞与引当金	53	22
ポイント引当金	52	52
その他	1,607	1, 473
流動負債合計	20, 798	18, 215
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	9, 296	9, 764
長期未払金	807	693
リース債務	116	93
繰延税金負債	905	798
再評価に係る繰延税金負債	4, 059	3, 64
役員退職慰労引当金	532	562
退職給付に係る負債	2, 232	2, 246
資産除去債務	6	(
その他	171	164
固定負債合計	18, 325	18, 17
負債合計	39, 124	36, 38
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 404	4, 404
資本剰余金	1, 930	1, 930
利益剰余金	12, 533	17, 568
自己株式	△38	△38
株主資本合計	18, 830	23, 864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	584
繰延ヘッジ損益	9	14
土地再評価差額金	8, 746	7, 800
為替換算調整勘定	62	53
退職給付に係る調整累計額	△323	△283
その他の包括利益累計額合計	9, 159	8, 176
非支配株主持分	538	554
純資産合計	28, 528	32, 596
負債純資産合計	67, 652	68, 983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

受取配当金11979為替差益 特分法による投資利益 補助金収入 その他 営業外収益合計10-その他 営業外収益合計3032営業外収益合計169165営業外費用 支払利息145115手形売却損 為替差損 行分法による投資損失 その他 管業外費用合計 営業外費用合計 管業外費用合計 管業外費用合計 管業外費用金 特別利益 問定資産売却益 特別利益 管理補助金 有 方、251 特別利益合計-5,288国庫補助金 特別利益合計 特別利益合計-5,288国庫補助金 特別利益合計-5,540			(単位:百万円)
売上高 32,554 26,300 売上日曜 24,974 19,620 売上整料益 75,79 6,101 販売費及び一般管理費 6,191 5,887 営業利益 1,387 822 営業利益 1,387 822 受政利息 4 2 受政配当金 119 79 参替差益 3 - 仲分法による投資利益 10 - 在助金収入 1 51 その他 30 32 営業外収益合計 169 165 営業外収益合計 169 165 営業外収益合計 145 115 手形売却根 20 16 為替差損 - 42 対分法による投資損失 - 4 その他 32 17 業外費用合計 198 195 経常利益 - 528 国庫補助金 - 528 国庫補助金 - 528 国庫補助金 - 528 国庫補助金 <th></th> <th>(自 2019年4月1日</th> <th>(自 2020年4月1日</th>		(自 2019年4月1日	(自 2020年4月1日
売上総利益 7,579 6,710 販売費及び一般管理費 6,191 5,887 営業利益 1,387 822 営業利益 1,387 822 営業外収益 4 2 受取和息 4 2 支收配当金 119 79 清き差益 3	売上高		
販売費及び一般管理費 6,191 5,887 営業外収益 1,387 822 受取和息 4 2 受取配当金 119 79 為替差益 3 - 持分法による投資利益 10 - 被助金収入 1 61 その他 30 32 営業外收益合計 169 165 営業外費用 15 115 手形売均損 20 16 為替差損 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 19 19 協定資産売却益 - 5,288 国庫補助金 - 25 特別利益合計 - 5,540 特別利益合計 - 20 出資金評価損 4 7 固定資産配給損 - 229 出資金評価損 1 2 土地開発関連費用 110 10 特別損失合計 116 353 投資審酬整何回半期純利益 1,242 5,980 法人稅等回計 1,242 5,980 法人稅等回針 1,242 5,980 法人稅等回針 1,252 大人稅等回針 1,252 大人稅等回述	売上原価	24, 974	19, 620
営業利収益 1,387 822 受取利息 4 2 受取和当金 119 79 為替差益 3 - 持分法による投資利益 10 - 市の会人 1 51 その他 30 32 営業外費用 169 165 實業外費用 145 115 手形売均損 20 16 為替差損 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 195 25 財務組 1 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,28 国庫補助金 - 25 特別規失 - 2 國定資産院験財債 4 7 国定資産院験財債 - 2 特別規告 1 2 生財所報債 1 2 生財所規長 1 1 2 生財所報債 1 2 2 生財所報債 <	売上総利益	7, 579	6, 710
営業利収益 4 2 受取和息 119 79 為替差益 3 - 持分法による投資利益 10 - 補助金収入 1 51 その他 30 32 営業外収益合計 166 165 営業外収益合計 20 16 多許差損 20 16 為許差損 20 16 為許差損 20 16 為許差損 2 17 営業外費局合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別組益合計 1,358 792 特別利益合計 2 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,540 特別則失 - 251 特別則 4 7 固定資産任新損 4 7 固定資産任新損 1 2 出資産産年新損 1 2 出資産産年新損 1 2 大規 2 1 </td <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6, 191</td> <td>5, 887</td>	販売費及び一般管理費	6, 191	5, 887
受取相息 4 2 受取配当金 119 79 為普差益 3 - 持分法による投資利益 10 - 補助金収入 1 51 その他 30 32 営業外費用 169 165 営業外費用 145 115 手形売却損 20 16 為替差損 - 42 持分法による投資損失 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,368 792 特別利益 1,58 792 特別利益合計 - 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫資産除均損失 - 2,29 出資産所制損失 4 7 固定資産所額損 - 2,29 出資産所租債 - 2,29 出資産所租債 1 2 大勢別租債 1 2 大學規模所規負 1	営業利益	1, 387	822
受取配当金 119 79 為替差益 3 一 持分法による投資利益 10 一 相助金収入 1 51 その他 30 32 営業外収益合計 169 165 意業外費用 15 手形売却規 20 115 再光売期積 20 16 為替差損 - 42 持分法による投資損失 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 79 特別利益 - 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,540 特別損失 - 251 固定資産圧縮損 4 7 固定資産圧縮損 4 7 固定資産圧縮損 10 10 生地開発開連財 110 10 特別損失 10 10 特別損失 10 10 大地開発機調 1 2 土地開発開連財 110 10 大地開発機調 <t< td=""><td>営業外収益</td><td></td><td></td></t<>	営業外収益		
為替整益 3 一年 持分法による投資利益 10 一年 補助金収入 1 51 その他 30 32 営業外収益合計 16 16 営業外収益合計 10 115 手形売却損 20 16 為替差損 2 42 持分法による投資損失 2 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 1 5,288 国庫確財金 2 5,288 国庫確財金 2 5,540 特別損失 2 5,540 特別損失合計 4 7 固定資産圧縮損 4 7 昼食権評価損 1 2 生地開発関連費用 110 108 特別損失合計 11 2 社上開発関連費用 110 108 接入税等調整額 231 2,061 法人税等合計 293 1,724 医人税等合計 293 1,724 医人税等合計 293 1,262	受取利息	4	2
持分法による投資利益 10 一年 補助金収入 1 51 その他 30 32 営業外収益合計 165 165 営業外費用 1 15 手形売却損 20 16 為替差損 - 42 持分法による投資損失 - 42 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 - 25 国定資産売却益 - 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,540 特別利表 - 25 財務 - 20 出資産廃地損 4 7 固定資産圧縮損 4 7 国定資産圧縮損 1 2 生地開発関連費用 10 10 特別損失合計 10 10 特別損失合計 10 10 特別損失合計 10 10 特別損失合計 10 10 特別執失計 20 1 2 大人代	受取配当金	119	79
補助金収入 1 51 その他 30 32 實業外収益合計 169 165 営業外費用 1 1 支払利息 145 115 手形売均損 20 16 為替差損 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 7 5,288 国庫補助金 - 5,288 国庫補助金 - 5,540 特別利共各計 - 5,540 特別損失 - 2 国定資産院劫損 4 7 固定資産院劫損 4 7 固定資産院劫損 4 7 國定資産院劫損 1 2 生力機解析 1 2 生力機解析 1 2 生力機解析 1 2 生力機解析 1 2 大學別規失 1 2 生力機解析 1 2 生力機解析 1 2 2 生力機解析 1	為替差益	3	-
その他3032営業外収益合計169165意業外費用大野大型規15手形売却損2016為替差損2016為替差損44その他3217営業外費用合計198195経常利益1,368792特別利益合計25,288国庫補助金25,540特別損失47固定資産除却損47固定資産除却損47固定資産除期損47固定資産除期損47固定資産除期損47自定資産除期損1010特別損失合計112土地開発関連費用1110特別損失合計113税金等調整前四半期純利益1,2425,950法人稅等副整額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950其上稅稅1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950其上稅1,2425,950法人稅等額數額1,2425,950大人稅1,2425,950大人稅1,2425,950大人稅1,2425,950大人稅1,2425,950大人稅1,2425,	持分法による投資利益	10	_
営業外収益合計 169 165 営業外費用 大払利息 145 115 手形売却損 20 16 3者差損 - 42 持分法による投資損失 - 4 4 その他 32 17 2 4 2 195 2 195 2 2 195 2 2 195 2 2 195 2 2 2 2 195 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 1 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 3 4 2 3 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 3 4 2 3	補助金収入	1	51
営業外費用 支払利息 145 115 手形売却損 20 16 為替差損 - 42 持分法による投資損失 - 4 その他 32 17 営業外費用合計 198 195 経常利益 1,358 792 特別利益 - 5,288 国庫資産売却益 - 5,288 国庫補助金 - 5,540 特別租失 - 5,540 特別租失 - 251 国定資産圧縮損 4 7 固定資産圧縮損 4 7 國方資産圧縮損 1 2 土地開発関連費用 110 108 特別損失合計 116 353 税金等調整前四半期純利益 1,242 5,980 法人稅等副整額 61 △337 法人稅等合計 293 1,724 四半期純利益 949 4,256 非支配株主に帰属する四半期純利益 38 16	その他	30	32
支払利息145115手形売却損2016為替差損-42持分法による投資損失-4その他3217営業外費用合計198195経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-5,540特別利益合計-5,540特別損失-251固定資産院納損47固定資産圧縮損-4会員権評価損12土地開発関連費用10108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980接入稅、住民稅及び事業稅2312,061法人稅、住民稅及び事業稅2312,061法人稅、住民稅及び事業稅2312,061法人稅、住民稅及び事業稅2312,061法人稅、住民稅及び事業稅2312,061法人稅、管內計2931,724四半期純利益9494,256非支配休主に帰属する四半期純利益3816	営業外収益合計	169	165
手形売却損2016為替差損-42持分法による投資損失-4その他3217営業外費用合計198195経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失47固定資産除却損47固定資産所額損-229出資金評価損-4全員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等調整額61△337法人税等商計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	営業外費用		
為替差損-42持分法による投資損失-4その他3217営業外費用合計198195経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除却損47固定資産除利損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	支払利息	145	115
持分法による投資損失-4その他3217営業外費用合計198195経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-5,288国庫補助金-5,540特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除却損47固定資産圧縮損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等高數額61△337法人税等商計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	手形売却損	20	16
その他3217営業外費用合計198195経営利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民稅及び事業税2312,061法人税等商計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	為替差損	-	42
営業外費用合計198195経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-5,540特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除規損47固定資産圧縮損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民稅及び事業稅2312,061法人稅等高計2931,724四半期純利益2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	持分法による投資損失	-	4
経常利益1,358792特別利益-5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等商計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	その他	32	17
特別利益つ5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失固定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	営業外費用合計	198	195
固定資産売却益-5,288国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産除却損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	経常利益	1,358	792
国庫補助金-251特別利益合計-5,540特別損失-229固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	特別利益		
特別利益合計-5,540特別損失日定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民稅及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	固定資産売却益	-	5, 288
特別損失固定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	国庫補助金		251
固定資産除却損47固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816		<u> </u>	5, 540
固定資産圧縮損-229出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1, 2425, 980法人税、住民税及び事業税2312, 061法人税等調整額61△337法人税等合計2931, 724四半期純利益9494, 256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	特別損失		
出資金評価損-4会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816		4	7
会員権評価損12土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816		-	229
土地開発関連費用110108特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	出資金評価損	-	4
特別損失合計116353税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	会員権評価損	1	2
税金等調整前四半期純利益1,2425,980法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816			
法人税、住民税及び事業税2312,061法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816	特別損失合計	116	
法人税等調整額61△337法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816		1, 242	5, 980
法人税等合計2931,724四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816			
四半期純利益9494,256非支配株主に帰属する四半期純利益3816			
非支配株主に帰属する四半期純利益 38 16		293	
		949	4, 256
親会社株主に帰属する四半期純利益 910 4,239			
	親会社株主に帰属する四半期純利益	910	4, 239

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		<u> (単位:百万円)</u>
	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	949	4, 256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△79
繰延ヘッジ損益	10	6
為替換算調整勘定	△90	△8
退職給付に係る調整額	30	40
その他の包括利益合計	△47	△41
四半期包括利益	901	4, 214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	4, 196
非支配株主に係る四半期包括利益	39	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2020年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である鳳凰事業株式会社及びニッピコラーゲン工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間から鳳凰事業株式会社及びニッピコラーゲン工業株式会社を連結の範囲から除外しております。